# 平成 28 年度

# 施設評価調書

施設の名称……上河内市営住宅

所管担当課……建設課

平成 28 年 7 月

平成 28 年度		施設名(愛称名)	上河内市営住宅		番号	75
----------	--	----------	---------	--	----	----

# 設置目的の達成度

#### 1 計画(Plan)と実績(Do)

設	置	目	的		住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
運	営	事 業	名	H26年度実績値	H27年度目標値	H27年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
市営	住宅維	持管理事	業	3,915,600 円	4,369,200 円	4,108,600 円	104%	94%	В
	設置目的に対する総合評価								
目評									

#### 2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	家賃収入に対して維持管理(主に修繕)費は年々増加している。
上記の原因	経年による家賃額 (調定額) の減少 老朽化による維持費の増加

#### 3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な施設の修繕を実施していく。				
	運 営 事 業 名	H28 年度目標値	備考		
Hoo左京客兴	市営住宅維持管理事業	4,275,200 円	住宅使用料調定額(過年度分を含む)		
H28 年度運営 事業と目標値					
事果と日保旭					

#### ※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運 営 事 業 名	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
総合評価	A	A	A	A
市営住宅維持管理事業	4,219,200 円	3,460,310 円	3,055,100 円	3,915,600 円
川呂住七維付官垤争耒	A	A	A	A

施設名(愛称名) 上河内市営住宅

番号

75

# <u> 効率性</u>

#### 1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H26 年度実績値	H27 年度目標値	H27 年度実績値	対前年比	目標達成率
	A 施設総利用 者数等	30 戸	30 戸	27 戸	90%	90%
①利用単位当たり経費	B 年間経費 (除く収入)	1,669,354 円	786,221 円	3,122,727 円	187%	53%
	B/A	55,645 円/戸	26,207 円/戸	115,656 円/戸	207%	22%
②光熱水費						
③消耗品費						
効率性指	票の考え方等	実績:入居	3ヵ年(直近)の	な最大戸数 年間経費うち最も	低い数値のもの	

#### 2 現状分析(Check)

|--|

#### 3 次年度以降への改善点(Action)

具改	体善	的方	な策	
	/ <del>-</del> : d	로 누산 것	2 J.H.	①利用単位当たり経費 B/A
		を効率	値	②光熱水費
0)	目	標	但	③消耗品費

#### ※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
	目標値				
	A実績値				
①利用単位当たり	B実績値				
経費	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
	目標値				
②光熱水費	実績値				
② 元 然 小 質	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

施設名(愛称名) 上河内市営住宅

番号 75

#### 4 その他の指標

	区 分	説明	単位	H 年度	H 年度	H 年度
受益者負担 の適正性	①使用料原価	1 m <sup>2</sup> 1 時間当たりの原 価	巴	円	円	円
	② 稼動割原価率	年間経費を年間収入で 賄えない比率	%	%	%	%
	③ 1 ㎡ 1 時間 適正使用料	① ②	円	円	円	円
	④現行1㎡1 時間使用料 の平均					
	⑤適正化計画					

実際は担め、	年度		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度(予算)
運営に掛かる報告担	人口(4月1	目:人)	24,230	23,864	23,444	22,938
る税負担 (市民負担)	人口 1 人あ	運営経費(収入除く)	138	70	133	274
	たり(円/人)	年間総経費	84	$\triangle 6$	63	203

平成 28	9年度
-------	-----

施設名 (愛称名) 上河内市営住宅

番号

75

# 利用者満足度調査

実施の有無 □ 有 ☑	無調査の方法	アンケート		H 年度調	<b>看</b> 查数	件
○貸館利用者向け						
1 調査結果						
設問	回答種類	H 年度回答数	H 年	度回答数	Н	年度回答数
	1					
	2					
	3					
	$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \end{bmatrix}$					
	3					
	1					
	2					
	1					
	2					
	2					
	1					
	2					
※今年度寄せられたクレーム	4等					
2 調査結果から読み取れ	ること					
	<i>a</i>					
3 次年度以降への改善点						
3 V ( ZO( ) 3 V ( ) X						

# 施設修繕計画及び備品購入計画

破損 年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考(修繕済年度等)
22	ガス設備			
22	地デジ対応ブースターユニット			平成 22 年度設置済
	給排水設備			平成 24 年度改修済
	電気設備			平成 24 年度改修済

#### ※今後想定される維持管理事項

- ガス管の老朽化による交換防水対策(外壁改修等)

# 管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	関静な場所にある一方で駅やホームセンターにも近く、居住施設としては地理的にも恵まれている。 建物としては耐震性があり、比較的日照通風もいいが老朽化が目立つ。最近は特に雨天時に天井の雨漏りが多い。 今後も引き続き維持管理していく方針で、平成24年度に電気設備及び給排水設備の改修を実施した。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	規模や戸数、築年数などを考慮し、全面的に民間に管理を委託するほどではないが、業務効率の観点から、全市営住宅において一定範囲内の修繕や管理の委託を検討する余地はある。
施設の管理運営と経費の妥当性	近年老朽化が著しく、入居者から修繕の要望箇所が多い傾向にある。 借地料が発生するため、将来も長期的に管理運営していく場合は、用地のあり 方ついても検討する必要があると思われる。
施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性	市営住宅の使用料 (家賃) の算出方法は、公営住宅法により一律に定められているため、受益者負担は妥当と判断するものとする。
その他の管理運営上の課題	住宅に駐車場がないが、現在の敷地では、入居者全世帯分(30世帯)の区画確 保は困難な状況。
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管 理運営状況等	

# 平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

施設名(愛称名) 上河内市営住宅

番号

75

# 施設の概要

1	施設名				2 担当課	建設課	:	
	(愛称名)	上河内市営住宅			担当係	都市住	宅係	
3	所在地	下田市河内 721	番地の5		4 設置年月	E	昭和 48 年 4 月	1 日
		I 美しいまちづくり 2			な生活環境づくり	4	住宅	
5	総合計画の 位置付け	基本	目標		全な生活を守るた 推進します。	め、市営住	宅の整備や住	宅の耐震化
	1年1177		票を実現	項目		内容		
			の施策		宅の整備	上江の中中	* 1. 4. 人垣 4. の	一一
6	設置目的	仕七に凶躬りつ   することを目的		(仏)水(は)	<b>戻賃で賃貸し、市民</b>	生活の女化	と任芸価値の	瑁進に奇子
7	設置根拠	下田市営住宅条						
			敷地面積 2,120	) m²				
		施設の概要	戸数 30 戸					
		(H27年度末)	昭和 47 年度建築	€ (3DK 🗗	「層耐火 5 階建)、	居住世帯数	女 27 世帯	
		実施事業						
		の概要						
			家賃は入居料	者の所得等	によって毎年度見	直しを行う	0	
			金					
			区					
			分					
			主					
8	施設の概要		種別	単位	昼	夜	昼夜	備考
			な住宅使用料	円/戸・	月		13,098	平均
		料金体系	料					
			金 ———					
			(家賃の減免			, Ly Henda	古は バナ フ 旧 ^	J= los 1.1
			第16条 市長は、次の各号のいずれかに該当する特別の事情がある場合においては、 家賃の減免又は徴収の猶予を必要と認める者に対して市長が定めるところにより当該					
			家賃の減免又は徴収の猶予をすることができる。   内   (1)					
			宏  (2) 人居者	又は同居者	が病気にかかったと	き。	- レキ	
			(3) 入居者又は同居者が災害により著しい損害を受けたとき。 (4) その他前3号に準ずる特別の事情があるとき。					
			利用料金制度	□有	☑無			
		施設運営	☑ 直接運営					-
		方法	□ 指定管理者		指定管理者			
			□ 一部委託	→ ( <del> </del>	委託内容	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	′0.4. (TT = → □	
		直接従事職員	約 0.749 人=2+	1/3 人(市	営住宅従事相当数	) × 27/	84(H27 入居	5数割)

施設名(愛称名) 上河内市営住宅

番号

75

9 市内の 類似施設	下田市	所有	うつぎ原市営住宅、柳原市営住宅、丸山市営住宅、大沢市営住宅							
	民間所	有	共同住宅							
			び財源内訳			平成 27 年度末列	<b></b>	(備考)		
1	土地取得費		土地残高							
	建物取得費		67,9	67,909,000		建物減価償却後残高		減価償却の方法		
10 取得費等	財源内訳							• 定額法		
の情報	国・県支出金						· 残存価 1 円			
(単位:円)	市債		市債残高			・ 新設翌年度か ら償却				
		般財源					<ul><li>り値却</li><li>・ 耐用年数</li></ul>			
		附金等					47 年(~H32.03)			
	物品(*	:万円以上		HOF #	物品減価償却後残高 H25 年度決算 H26 年度決算		IIOF 左南边答	1		
	収入	区 現年度使	分田料			H26 年度決算	H27 年度決算			
	収八	過年度使		۷,۶	$\frac{984,600}{70,500}$	3,881,200 34,400	4,098,60			
		国庫補助			70,300	34,400	10,00			
	収		計	3.0	55,100	3,915,600	4,108,60	0 4,275,200		
	支出				18,000	18,000	10,00			
					0	0		0 0		
		9節 方	9節 旅費		3,888	4,712	12,11	2 21,690		
		11 節 需用費 12 節 役務費		2,200,114		483,584	1,156,79	3 5,009,900		
				73,513		84,850	840,24	0 86,883		
	14 節 使用		<b>泛</b> 託料		63,000	53,136	840,24	0 70,000		
11 年間経費 等推移			用料及び賃借 料	;	993,328	993,200	993,90	4 995,840		
(単位:円)					0	0		0 0		
(+12.14)					0	19,872	19,96	9 10,000		
		金	19節 <b>貸取制及</b> () 交付金		14,500 12,000		12,00			
		支出	合計	3,3	366,343	1,669,354	3,122,72	7 6,286,313		
	減価償却費									
	減価償却費市債利子				0	0		$\begin{array}{c c} 0 & 0 \\ \hline 0 & 0 \end{array}$		
	職員人件費			1 ′	738,453	2,095,242	2,479,17			
	下田市負担年間総経費				)49,696	$\triangle 140,804$	5,601,90			
	2,010,000 210,000 0,101,000									
	備考	支出・職	支出・職員人件費は、		市営住宅	相当額				
		利用组	利用年度		度決算	H26 年度決算	H27 年度決算	H28 年度予算		
	利用	利用者数	市内		30 人	30 人	27 /			
			市外		0人	0人	0 /	人0		
12 施設利用状	状況		合 計		30 人	30 人	27 )	27 人		
12 - 旭設利用状   況等の推移			: 利用単位		23 円/人	△4,693 円/人	207,477 円/			
22 d ~ dm()		当た	市負担額	算出方	去:11 欄	の「下田市負担年	F間総経費」÷	利用者数		
	休館日									
	使用 時間									